

（公財）神戸大学六甲台後援会だより

（42）

これからの大学の在り方に関する日本学術会議幹事会声明に
関連して

最近大学の在り方について文部科学省は相次いで重要な発表をしました。これと関連して凌霜会員の皆さんの中にも母校がどうなってしまうのかということについて心配をされている方が多いことはよく分かります。中でも、この6月8日に文部科学大臣が、各国立大学に対して行った「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」という通知は重大です。それは、「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織の見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」となっています。どんな組織の運用も元来完璧ではありませんが、日本の大学も今まで色々な問題を抱えています。大学入試は、かなり厳しい競争体制になっっている分野もありますが、一旦入学すると学生諸君の学習時間は外国と比べて極めて少なくなっています。しかも、入学試験の在り方も大学の習学体制も課題があります。実験も含めて学習時間も多し理系学部・大学院に比べると人文社会科学系学部・大学院の改革は当然視される面もなかった訳ではありません。

そんなこともあって、人文社会科学系や教員養成系の学部・大学院しかなかった大学では、早速新しい大学再編成案を構想・発表しているところもあります。私たちの神戸大学でも福田前学長時代、既に、国際文化学部と発達科学部を合併して、新しく文科大臣の通知に沿うような学部・大学院を設けようという動きもあります。凌霜会員が学んだ六甲台の社会科学系3学部と4大学院研究科についても、更なる工夫が要請されることになると思います。

このような時に日本学術会議幹事会は、この7月23日、次の6つの内容の声明を発表しました。まず第1に、自然科学と人文・社会科学との連携が最も必要となっている今日、人文・社会科学のみを取り出して「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」を求めることは疑問である。第2に、社会的要請は長期的で多様な観点に立って求められねばならず、性急で一義的な視野から主張してはいけない。第3に、求められている「グローバル人材」は、単に国際的競争力を持つ人材というだけではなく、「人類の多様な文化や歴史を踏まえ、宗教や民族の違いなど文化的多様性を尊重しつつ、広く世界の人々と交わり貢献できるような人材でなければならぬ」。その点、「人文・社会科学系の軽視は、大学教育全体を底の浅いものにしかねない」。第4に、教員養成系学部の見直しは、18歳人口減とも関連して取り上げられているようであるが、初等・中等教育の質的向上は緊急の課題であり、それを支える教員の質と量については、一層の多面的な検討が求められている。第5に、大学は教育と研究の場であり、大学教員もその両面で役割を果たしてきた。

もし教育の場で人文・社会科学が軽んじられ、研究者として培ってきた力を生かす場が狭められると、研究者としての道を歩もうとする者の意欲を削ぎ、バランスのとれた学術の進展を阻害することになりかねない。第6に、しかし、人文・社会科学に従事する教員は、今迄変化の著しい現代社会の中でどのような人材を養成しようとしてきたか、また、学術全体に対して、どのような役割を果たし得るかについて十分に説明してこなかったことも否定できない。従って、人文・社会科学に従事する教員は、これらの点について考慮を深め、それを教育研究の質的な向上に反映する努力が求められるという。

この声明の各項目には、説得性に差があるけれども、その多くは読者の皆さんも概して納得できる内容になっていると考えられます。しかし、日本学術会議幹事会の今回の声明で、文科省の方針が根本的に変更されるとは思えません。特に、不思議なことに通知の当事者である国立大学協会の方からは何の声明も意思表示もありません。恐らく国立大学は、旧帝大とそれ以外の大学とでその構成学部や大学院などが異なり、意見統一が難しいということもあると考えられます。そういう中で現実には、この文部科学大臣通知は各大学で対応を迫られることになると思います。私たちは、日本学術会議幹事会の声明を参考にするだけでなく、独自の構想を持ってこの通知に対応しなければなりません。人文・社会科学の重要性については、前記の日本学術会議幹事会声明以上に深い内容を持つ学術的研究もあります。ここでは紹介する余裕はありません。熟知のように、わが神戸大学の経済・経営両学部は、一橋大学の経済学・商学

の両学部と共に旧帝大の経済学部在先立つ歴史を持った社会科学系学部です。この歴史的な課題に因應するためにも、全くユニークな充実を図っていかねばならないと考えます。これからも皆さんの色々なご意見を深めながら、この事態に対応するために皆さんの更なるご協力をお願いします。

今回も「しんざん会（昭和30年卒）」の皆さんと有志会員の皆さんのご寄附ありがとうございます

前号に続いて「しんざん会」の皆さんから71万円（40名）のご寄附を頂きました。記載の便宜上金額別に列記させて頂きます。まず大西譲次様（経営）、田所卓様（経営）、山田博一様（経）、内田春樹様（経）、櫻井宗男様（経）、池田昌之様（経営）からは各5千円、次に、夏目隆様（経）、後藤尚男様（経）、長谷次雄様（経）、南貞雄様（経）、石塚維志様（経営）、名取幸男様（法）、則武滉子様（経）、仁志益夫様（経営）、高橋良雄様（法）、澤村徹男様（法）、近藤鎌一様（経営）、辻村亮介様（経）、西尾安司様（経）、西田正様（経）、宮原公様（経営）、構恒一様（法）、大出芳次様（経）、浜田豊様（経）、浅野洋様（経営）、三村愷様（経）、鳥居正弘様（経）、片山市蔵様（経）、狛谷貞夫様（法）、淵野定幸様（経営）、浦西正雄様（経）、山内尚賢様（経営）、河原一陽様（法）、天野昭信様（法）の皆さんからは各1万円、永井正一様（経）からは2万円、木田耕一様（経営）と内海元様（法）のお二人からは各2万5千円、山本洋様（経営）から3万円、また、平野和男様（経営）からは10万円、橋本一豊様（経）からは20万円のご寄附を頂きました。ご寄附を今年3月

から卒業60周年に向けて開始し、この号で125名の方々から271万5千円となりました。しんさん会の皆さま本当に有難うございました。

「しんさん会」の皆さんとは別に、また今回も次の方々から貴重なご寄附を頂きました。三宅基治様(昭44経) 3万円、辻本健二様(昭45経)、鶴浩一様(昭32経) 各5万円、平松秀則様(昭42経)、段野治雄様(昭40経) 各10万円、小澤偉伸様(昭32経) 30万円、田中康秀様(昭48経) 50万円、山崎甲子士様(昭19) ご遺族山崎晃様1千万円がそれです。特に、山崎晃様の場合は、ご尊父甲子士さんの同級生だった末永山彦さんと大変お親しくされておられたことから、ご相談のうえ今回のご寄附となったようで誠に感謝にたえません。心からご冥福をお祈りしますとともに、お礼を申し上げます。お蔭さまで今回ご報告させて頂いた寄附金は1,184万円で平成16年度に改めて皆さんにお願いをはじめてからの寄附金額は3億1,818万円余となりました。先にも訴えましたように、最近文部科学省は、かつてない大学改革を図ろうとし、その成果のいかんに応じて各大学運営の交付金支給にも大きく格差をつけようとしています。こうした事態に対応するためにも社会科学系各部署は、格段のビジョンの形成を図り、その実現に向けて真剣に施策を樹立しておくことが望まれます。そのためにも、六甲台後援会の基金は一層充実されなければなりません。皆さんの更なるご協力をお願い申し上げます。

なお、毎回お願い申し上げます寄附金の送り先は次の通りです。よろしくお願い申し上げます。

◎銀行送金の場合：銀行からの通知は、寄附金額と氏名(カタカナ表記)のため領収書等のご送付先が確定出来ません。是非ご送金のことを事務局にご一報ください。(078-861-3013)

銀行名 三井住友銀行六甲支店

口座番号 普通預金 4069496

口座名義 公益財団法人神戸大学六甲台後援会

◎郵便振替の場合：通信欄に卒業年次と出身学部をご記入ください。

口座番号 00980-9-116772

口座名義 公益財団法人神戸大学六甲台後援会

平成26年度事業活動の概要報告

6月10日に開催された理事会及び23日に開催された評議員会において承認されました平成26年度事業活動の概要を次の通り報告いたします。

平成26年度では、学術交流の促進と研究成果の公開、教育の充実に係る助成事業を継続して実施するとともに、助成事業の見直しのための委員会を設置し、同委員会からの答申を受けてその内容を平成27年度助成事業の募集に反映させたとことです。当財団の創立50周年記念事業として10年の期間限定で創設した「社会科学特別奨励賞(凌霜賞)」等も平成29年度までとなり、新たな施策の展開を検討すべき時期にあります。

平成27年度に入り、理事・監事、評議員の任期満了を迎えて、各1名の新任の補充とそれぞれ現任者の再任が承認されました。

あわせて平成27年6月23日付けで高崎正弘理事長が再任されました。

今後とも、本財団に対して、従前と同様のご協力とご支援を賜わることをお願い申し上げます。

事業報告の概要（金額は千円未満四捨五入）

1. 学術交流促進・学術成果公開助成事業 21、113千円
- 1・1 学術交流の促進 18、463千円

(1) 海外研究活動支援（海外研究活動や海外学会派遣等への助成） 15、264千円

○経済学研究科（2、987千円）

・奥西孝至教授（平成26年8月～10月、ベルギー）

目的…グローバル化における欧州経済統合の歴史的役割に関する研究

・片山三男講師（平成26年8月～9月、ドイツ）

目的…戦後日欧二輪車産業の比較研究

・岩壺健太郎教授（平成27年3月、ドイツ・米国）

目的…FX証拠金取引市場における投資家の心理バイアスに関する研究

○経営学研究科（5、527千円）

・堀口真司准教授（平成26年6月、ドイツ）

目的…近年日本企業の倫理行動規範に関する研究

・高橋 潔教授（平成26年6月～8月、ドイツ）

目的…グローバル・リーダーシップならびにグローバル

人材開発に関する経営学的研究

・高田知実准教授（平成26年8月～平成27年8月、米国）

目的…財務諸表監査の経済的機能に関する実証分析

・島田智明准教授（平成26年6月、イタリア）

目的…Eur OMAロンファレンスにおいて研究発表及び

情報収集

○法学研究科（1、500千円）

・島並 良教授（平成26年8月～平成27年2月、米国）

目的…社会的契約としての特許制度に関する資料収集・

意見交換

・玉田 大教授（平成26年9月、イギリス）

目的…国際シンポジウム参加・報告、国際提携協定の締

結交渉

・ピッカリング特命講師（平成26年9月、イギリス）

目的…東アジアにおける国境線をめぐる政治経済につい

ての中間報告と研究内容改善の打合せ及び追加資

料収集

○国際協力研究科（2、450千円）

・山崎幸治教授（平成26年4月～8月、インド）

目的…インドにおける経済成長と多面的貧困削減の実態

及び地域間・階層間格差に関する実証分析

・アレキサンダー・ロニー教授（平成26年12月～平成27年

3月、米国）

目的…コミュニティ形成におけるアートの可能性—女性

による紛争・災害・文化的トラウマ後の生活再生

活動を中心に—

・駿河輝和教授（平成26年9月～10月、ラオス）

目的・ラオスにおける海外直接投資の経済発展、地域経済社会に与える影響

○経済経営研究所（2,500千円）

・佐藤隆広教授（平成26年10月～平成27年1月、インド）

目的・インドの日系企業と日印経済関係に関する研究

・濱口伸明教授（平成27年2月～3月、ブラジル）

目的・WRS A年次大会で研究発表及び意見交換、[E]、[F]、[G]の競争力研究グループ（GTC）の研究者と共同研究

○外国人研究者招聘（300千円）

・クリスチャン・トーマス氏 グラスゴー大学（イギリス）

（平成26年5月～6月） 招聘部局：法学研究科

(2)学会・シンポジウム等開催支援（国内学会・国際学会・シンポジウム・フォーラム・セミナー・ワークショップ等開催への助成）
3、199千円

○経済学研究科・経済経営研究所（130千円）

・第2回共同研究発表会開催助成

（神戸大学、漢陽大学、経済金融大学・経済研究所、南洋理工大學経済学部）

期間 平成26年5月10日

会場 神戸大学六甲台キャンパス

○経済学研究科（350千円）

・4大学シンポジウム開催助成

（神戸大学・中国山東大学・浙江大学及び南開大学）

主催 神戸大学経済学研究科及び経済経営研究所

期間 平成26年11月20日～24日

会場 中国山東大学

○経営学研究科（299千円）

・日本簿記学会第30回全国大会開催助成

期間 平成26年8月28日～31日

会場 神戸大学六甲台本館他

・日本原価計算研究学会第40回全国大会開催助成

期間 平成26年9月19日～21日

会場 神戸大学六甲台本館他

○経済経営研究所（420千円）

・第4回鐘紡研究会開催助成

期間 平成26年10月4日

会場 神戸大学経済経営研究所

・Workshop on : Trade, Finance and Production Networks in East Asia 開催助成

期間 平成27年1月16日

会場 神戸大学経済経営研究所

○社会科学系教育研究府（2,000千円）

・ユニット活動（セミナー）開催支援

◎国際シンポジウム「阪神淡路大震災20年記念シンポジウム―コミュニケーション主導の災害復興と大学の役割―」

開催日 平成27年1月15日

会場 神戸大学六甲ホール

学内外参加者200名

◎シンポジウム・ビデオ上映会「神戸から未来へ コンピューターの発展と社会」

開催日 平成27年3月19日

会場 神戸大学出光佐三記念六甲台講堂

学内外参加者150名

◎教育ユニット 学生の研修・見学会・合同ゼミ等の教育活動

内容 札幌、淡路島、鞆の浦等での研修・フィールドワーク現地での具体的問題について討論、

学生相互のディスカッションを通じて自らのアプローチの深化など

1・2 学術成果の公開

2、650千円

(1)学術研究成果刊行支援(学術研究成果刊行への助成)

2、550千円

○経済学研究科(2、000千円)

・滝川好夫 著「信用金庫のアイデンティティと役割」(株

千倉書房

・前田裕子 著「ビジネス・インフラの明治」名古屋大学

出版会

○国際協力研究科(550千円)

・高橋基樹 著「現代アフリカ経済論」ミネルヴァ書房

(2)海外学術雑誌投稿支援(海外学術雑誌投稿への助成)

100千円

・経営学研究科(原田 勉教授)

2. 教育の充実・学術基盤整備助成事業

17、041千円

2・1 教育等の充実

17、041千円

(1)社会科学特別奨励賞

7、827千円

(経済学部・経営学部・法学部の学部学生(2年生～4年生)、及び経済学研究科・経営学研究科・法学研究科・国際協力研究科の大学院学生(博士課程前期課程2年(法学研究科にあつては専門職学位課程を含む)の成績最優秀者への奨学金支給)

(2)社会科学特別奨励賞

2、464千円

(経済学研究科・経営学研究科・法学研究科・国際協力研究科の大学院学生(博士課程後期課程)の海外研究活動支援)

(3)相互履修科目開講支援

1、120千円

他学部学生向け増設専門講義科目

経済学部：エッセンシャル・ミクロ経済学、エッセンシャル・マクロ経済学

経営学部：エッセンシャル経営学、エッセンシャル会計学

法学部：エッセンシャル民法、エッセンシャル商法

(4)田崎奨学基金による学生への支援(2件) 300千円

(5)久研究奨学基金による学生の海外研究旅費支給(1名) 318千円

(6)凌霜研究奨学基金による学生への支援(5件) 1、400千円

(7)襄山研究奨学基金による学術研究への支援(1件) 412千円

(8)大学院学生に対する支援 3、200千円

- ・大学院学生の海外研究活動支援(3名) (1,200千円)
- ・院生のエクスターンシップ実施経費 (1,000千円)
- ・若手研究者養成支援(1,000千円)
- 3. 学術交流施設維持管理事業
 - (1)学術交流施設(「ロイ・スミス館」)の維持・管理 63千円
- 4. 事業費付帯経費 8,030千円

大学文書史料室から(16)

附属図書館大学文書史料室長補佐 野 邑 理栄子

映画「日本のいちばん長い日」にみる神戸大学の学舎

戦後70年の今年8月、映画「日本のいちばん長い日」が公開された。昭和天皇、鈴木貫太郎首相、阿南惟幾陸軍大臣の3名を中心に、1945(昭和20)年8月15日のいわゆる「玉音放送」に至るまでの戦争終結に向けた息詰まるドラマを描いた作品である。

さて、ご存知だろうか。この映画には神戸大学六甲台キャンパスの建物が、たびたび登場することを。実は、映画撮影のロケ地として神戸大学の六甲台本館と兼松記念館が選ばれていたのだ。いずれも国登録有形文化財の建物である。映画プロデュ

公益財団法人神戸大学六甲台後援会事務局
〒657-0068
神戸市灘区篠原北町4-11-5
電話・FAX(078) 861-3013
E-mail: rokkoaidfund@kobe-u.com

ーサーは次のように語る。「原作はすべて東京が舞台ですが、全シーン関西で撮ったほうが得策と脚本を読んで直観しました。

(中略)一般に東京には建築物を保存しようという意志が希薄だと思えます。実利にあわせて建て直したり、『リニューアル』してしまふ。(中略)他方、関西、特に京都と神戸は建築物を維持・保存したうえで活用しようという意志が明確にあつて、昔のままの佇まいでいまに多くの建物が遺されています。(映画パンフレットより抜粋)こうして関西ロケ地の1つとして神戸大学に白羽の矢が立てられたのである。

では、神戸大学の主な登場シーンを3つ紹介したい。まず1つ目は、映画の冒頭、重臣会議を終えた重臣たちが言い争いを始めるシーンである。1945年4月、小磯内閣総辞職に伴う次期首相候補の選定のため重臣会議が開催され、次期首相として鈴木貫太郎枢密院議長(山崎努)の奏薦が決定、ところが重臣会議を終えて部屋から出てきた東條英機(中嶋しゅう)が鈴木ではダメだと悪態をつき、重臣たちが言い争いを始め、それ